

令和3年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
コロナ後を見据えた在宅における高齢者自身による
フレイル予防促進に関する調査研究事業

令和4年度地域包括ケア推進都県協議会 説明資料

株式会社野村総合研究所

ヘルスケア・サービスコンサルティング部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

2022年6月2日

NRI

Share the Next Values!



01 はじめに

02 調査結果のご共有

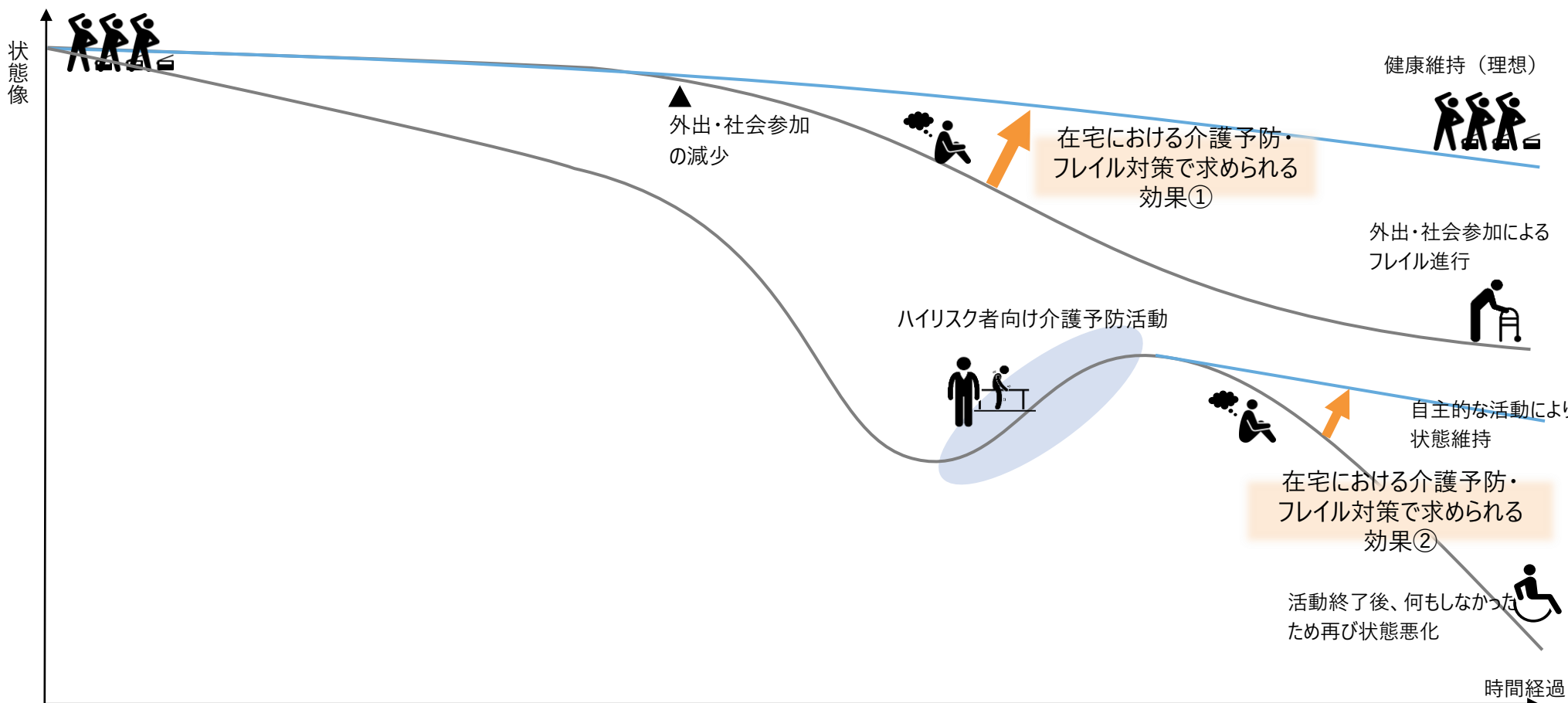
03 本調査研究の考察

04 参考資料 | 市区町村向けアンケート

コロナ禍で外出を控える高齢者や社会参加の少ない高齢者、集合型の介護予防活動終了後の高齢者などが自宅で1人で取り組めるフレイル対策が求められている。

目的

- 充実しつつあるオンラインサービス等の新たなコンテンツを活用した、在宅におけるフレイル予防の取組等を調査するとともに、自治体が抱える課題の解消に資するコンテンツ活用の方策の検討
- コロナ後を見据えて、“高齢者が自宅で継続できる”フレイル予防施策の在り方について、自治体における取組の導入・定着化に資する情報提供



本調査研究における考察ポイント（論点）

論点

1

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により奪われた高齢者の健康増進やフレイル対策施策への参加機会は、リアル・デジタルの両側面からどのように補われるべきか？

論点

2

新型コロナウイルスを契機として、これまで敬遠されてきた老人保健施策におけるICT等の活用はどのようなマイルストーンの中で進められるべきか？

論点

3

自治体におけるフレイル対策施策におけるICT等の活用の障害要因・課題は何か？
また、解決のために具備すべき要件（ヒト/モノ/コト）は何か？

これからの自治体に於いては、アナログとデジタルの長短を理解した上で、介護予防・フレイル対策のより高い効果を追求する施策展開が求められていくのではないかと。

本調査研究で示したいこと

論点 1

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により奪われた高齢者の健康増進・フレイル対策への参加機会は、リアル・デジタルの両側面からどのように補われるべきか？

論点 2

コロナ禍を契機として、これまで敬遠されてきた老人保健施策におけるICT等の活用はどのようなマイルストーンの中で進められるべきか？

論点 3

自治体におけるフレイル対策施策におけるICT等の活用の障害要因・課題は何か？また、解決のために具備すべき要件（ヒト/モノ/コト）は何か？

考察の要諦

- アナログ・デジタルそれぞれの有する強みを生かし、**アナログ的な従来施策によるアプローチを基調としつつ**、個々人のICTリテラシーに応じた、**デジタル施策を選択できる環境を整備することが望ましい。**
- ICTの活用は**従来施策でリーチできなかった準備期層の掘り起しにつながっており**効果的な活用が求められる。

- 前期高齢者をメインターゲットに置きつつ、デジタル活用の習慣付けもねらった、**ユーザー教育の充実とデジタル活用の機会付与を早期に実現することが望ましい。**
- 同時に、**市町村職員など中間ユーザーの教育も並行して必要**となる。

- **ICTに不慣れな高齢者向けの教育機会の付与・関連人材の登用の推進**（デジタル活用支援推進員、地域リーダーの活用）が望ましい。
- 通いの場など、**コミュニティ内でのコミュニケーションツールとしてICT・SNSを活用してもらうことが望ましい。**
- **高齢者同士が、教えあえるような環境形成**が望ましい。

2.調査結果のご共有 | アンケート・ヒアリング | 在宅フレイルコンテンツの全体像

現在、自治体で実施されている在宅におけるフレイル予防施策では、アナログツールを活用したものが主流であるが、デジタルツールも徐々に導入されつつある。

		施策の目的				
		交流促進	栄養サポート	口腔機能サポート	運動機能サポート	メンタルケア
リアルツール		<ul style="list-style-type: none"> セルフチェックリストの配布によるフレイル予防の啓発 				
		<ul style="list-style-type: none"> 通いの場スタッフとの手紙交換 近所同士のインターホン越しの会話 	<ul style="list-style-type: none"> 健康レシピ(紙媒体)の投函 見守りを兼ねたお弁当の配送 	<ul style="list-style-type: none"> お口の体操のパンフレットの投函 	<ul style="list-style-type: none"> 体操プログラムパンフレットの配布・投函 防災無線・ラジオでの健康体操呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 気分転換方法啓発のパンフレットの配布
デジタルツール	非オンラインツール (ビデオ・TV等)	<ul style="list-style-type: none"> 趣味の動画のケーブルテレビでの配信 			<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビでの健康体操の配信 体操DVDの配布 	
	テキストメール				<ul style="list-style-type: none"> メールによる運動に関する相談対応 	
	動画配信・Webサイト・SNS等	<ul style="list-style-type: none"> Zoom等での通いの場の実施 SNSを通じた交流 	<ul style="list-style-type: none"> 食事レシピのWebサイト掲載・動画配信 SNSのbotによる栄養素チェック 	<ul style="list-style-type: none"> お口の体操動画の配信 	<ul style="list-style-type: none"> 健康体操の動画配信 Zoomでの運動教室・セミナー 	
	スマホアプリ	<ul style="list-style-type: none"> スマホゲームを通じた社会交流 	<ul style="list-style-type: none"> 食事管理アプリによるカロリーの計測 	<ul style="list-style-type: none"> スマホマイクを使ったオーラルフレイルチェックアプリ 	<ul style="list-style-type: none"> アプリによる運動量計測 オンライン通いの場アプリ 	<ul style="list-style-type: none"> アプリによる心の状態・ストレスのチェック
	ウェアラブルデバイス・センサー等		<ul style="list-style-type: none"> ウェアラブルデバイスによるカロリーの自動測定 	<ul style="list-style-type: none"> 画像認識によるオーラルフレイルチェック 	<ul style="list-style-type: none"> スマートウォッチによる歩数・消費カロリー計測 	<ul style="list-style-type: none"> ウェアラブルデバイスによるストレス度測定

交流の観点が含まれるコンテンツ

好取組自治体では、紙媒体やDVDの配布、ケーブルテレビ・YouTubeでの配信といった主要な6取組に加え、オンライン介護予防教室や健康管理アプリの活用事例が見られた。

多くの自治体で見られる取組



個別訪問・電話や集合型施策の継続

- ・ コロナ禍においても、新たなツールを導入するのではなく、感染対策を取りながら集合型の施策を継続している自治体や、個別訪問・電話での状況確認や指導で代替している自治体が多い。



広報紙・パンフレット等の配布

- ・ 自治体の広報紙やフレイル対策に特化した新たなパンフレットでフレイル対策に関する情報提供を行っている。
- ・ 全戸配布や役所等の窓口への設置のほか、通いの場のリーダーからの配布など配布方法を工夫している自治体も見られる。



健康体操等のDVD・CDの作成・配布

- ・ 自治体独自の健康体操等のDVDやCDを作成し、配布している。
- ・ 個人に配布しているケースのほか、通いの場リーダーや地域包括支援センターなど地域コミュニティでの活用を狙う事例もある。



健康体操等のケーブルテレビ・ラジオでの配信

- ・ 地元のケーブルテレビやコミュニティラジオにて健康体操の動画を配信している。
- ・ 自治体からの情報提供の帯時間帯を活用して、定期的に配信しているケースが多い。



フレイル対策に関する情報の自治体HPへの掲載

- ・ 在宅でもできる運動や日常生活上の留意点といったフレイル対策に関する情報を、自治体HPに掲載している。
- ・ コロナ禍で不定期に変更される各種イベントの実施状況を併せて掲載しているケースもある。



健康体操等のYouTube等での配信

- ・ ケーブルテレビに加えて、YouTube等の動画配信サービスでも健康体操等の動画を配信している自治体がある。
- ・ YouTubeのURLを市のHPで紹介する、広報紙等にQRコードを載せて閲覧を促すなど、他の取組と組み合わせて活用されているケースも。

特徴的な取組



オンライン介護予防教室・通いの場

- ・ Zoomなどのオンライン会議ツールを用いて、リアルタイムで講師と参加者をつないで介護予防教室を開催している。
- ・ リアル会場での参加とオンライン参加のハイブリット形式で開催している自治体もある。



PHRアプリの活用

- ・ 歩数などのPHRデータを収集できるアプリを用いた取組を実施している自治体もある。
- ・ 活動量・内容に応じたポイントの付与やグループ内での結果共有ができる仕組みを用いて、交流を生む工夫を行っている。

ヒアリング総括 (1/2)

	アナログ・リアル対応	デジタル・オンラインツール
背景課題・ きっかけ	<p>コロナ禍における即時対応として実施する自治体が多いが、コロナ前から自宅でのモチベーション向上に活用している自治体も見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室の開催日以外にも、自宅で運動するモチベーションが必要だと考えていた。 最初の緊急事態宣言の発令で、介護予防の取組がすべてストップしてしまい、少しでも高齢者との接点を持つ方法を求めている。 	<p>コロナ禍をきっかけとしてICT活用に踏み出した自治体が多いが、コロナ前からICTへの関心・必要性を感じていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでもICT活用を検討してきたがきっかけがなく始められなかった。新型コロナの感染拡大で対面施策が実施できなくなったことがきっかけとなった。 今後高齢者数が急増する中で、対面にいる高齢者だけに対応しているは間に合わなくなるという危機感があった。
取組内容	<p>紙媒体の戸別配布のほか、通いの場等で実施している体操等をDVD・CDとして配布している自治体も多く見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室の参加者に運動記録を付けられるパンフレットを渡して、記入してもらっている。 通いの場や介護予防教室参加者に、自粛期間中の生活で気を付けてほしいポイントやおうちでできる体操をまとめたパンフレットを配布した。 体操動画などを撮影し、DVDやCDを配布している。 山間部の雪深い地域では、体操教室を自主的にお休みされているケースがあるため、DVD・CDで自宅で取り組んでもらうようにしている。 	<p>多くの自治体でYouTube等を用いた動画配信を実施しているほか、先行的な自治体では、Zoomを用いた介護予防教室やアプリの利用を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティFMを用いて、体操の音声を配信している。 体操動画などを撮影し、市の有するYouTubeアカウントで配信している。ベンチャー企業と開発した介護予防アプリを案内している。取組数に応じてポイントがたまり、市内の店舗で使えるほか、電子マネーへの交換ができるようにしている。 歩数などの取組状況をアプリ上で共有、コメントしあえるスマホアプリを導入している。 オンラインを活用した体操教室を実施している。 対面での体操教室でICTを活用した効果測定を実施。
工夫・奏功 ポイント	<p>アナログ・リアル対応がうまくいっている自治体は、かなり早期から地域リーダーの育成や通いの場の設置に取り組んでおり、コロナ禍においても既存のリソースの活用を中心に対応している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して参加するためのインセンティブとして、「骨筋ポイント制度」を平成24年度から実施している。対象の介護予防事業に参加するとポイントがもらえ、一定以上のポイントがたまると、得点と交換できる仕組みとなっている。 これまでの枠組みにとらわれることなく、補助金の仕組みや取組の形態などを柔軟に対応させてきたことで、無理なく広がってきた。 隣組回覧など既存の仕組みを活用することで、全戸配布を実現している。 	<p>ICTを活用した高齢者施策を実施しようとする自治体は、スマホ教室やアプリ導入支援などのデジタルデハイド対応をセットで実施している。また非対面の中でもコミュニティづくりを意識的に実施していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加申し込みをオンラインのみとすることで、一定以上のITリテラシーを有する高齢者が参加するようにスクリーニングしている。 初回に対面での教室を開催し、その中でグループ作りを行うことで、継続しやすい工夫をしている。 いきなり高齢者がオンラインを活用した介護予防教室に参加することはハードルが高い。高齢者のITリテラシーのレベルに合わせた段階を設定することで、参加ハードルを低くした。

ヒアリング総括 (2/2)

アナログ・リアル対応

既存の対面型施策の延長であるため、参加者の固定化や高齢化を課題として挙げる自治体が多い。既存施策がうまくいっているがゆえに、デジタル対応にかけるリソースや人材がなく、新たな取組を導入しにくい実情もうかがえた。

- 参加者の固定・高齢化が課題である。高齢者運動サポーターの高齢化や引退も進んでおり、休止してしまう通いの場も出てくる可能性がある。世代交代を促したいが、新規参加がしにくい雰囲気があることは否めない。
- 介護予防サポートリーダー・フレイルサポーターのいる地域に偏りがあるため、通いの場の分布にも差が生じてしまっている。
- 高齢者のニーズが多様化する中で、従来の体操教室を中心とした対面型施策を中心とした施策に興味を示さない層に対する施策を検討する必要がある。

課題・障壁

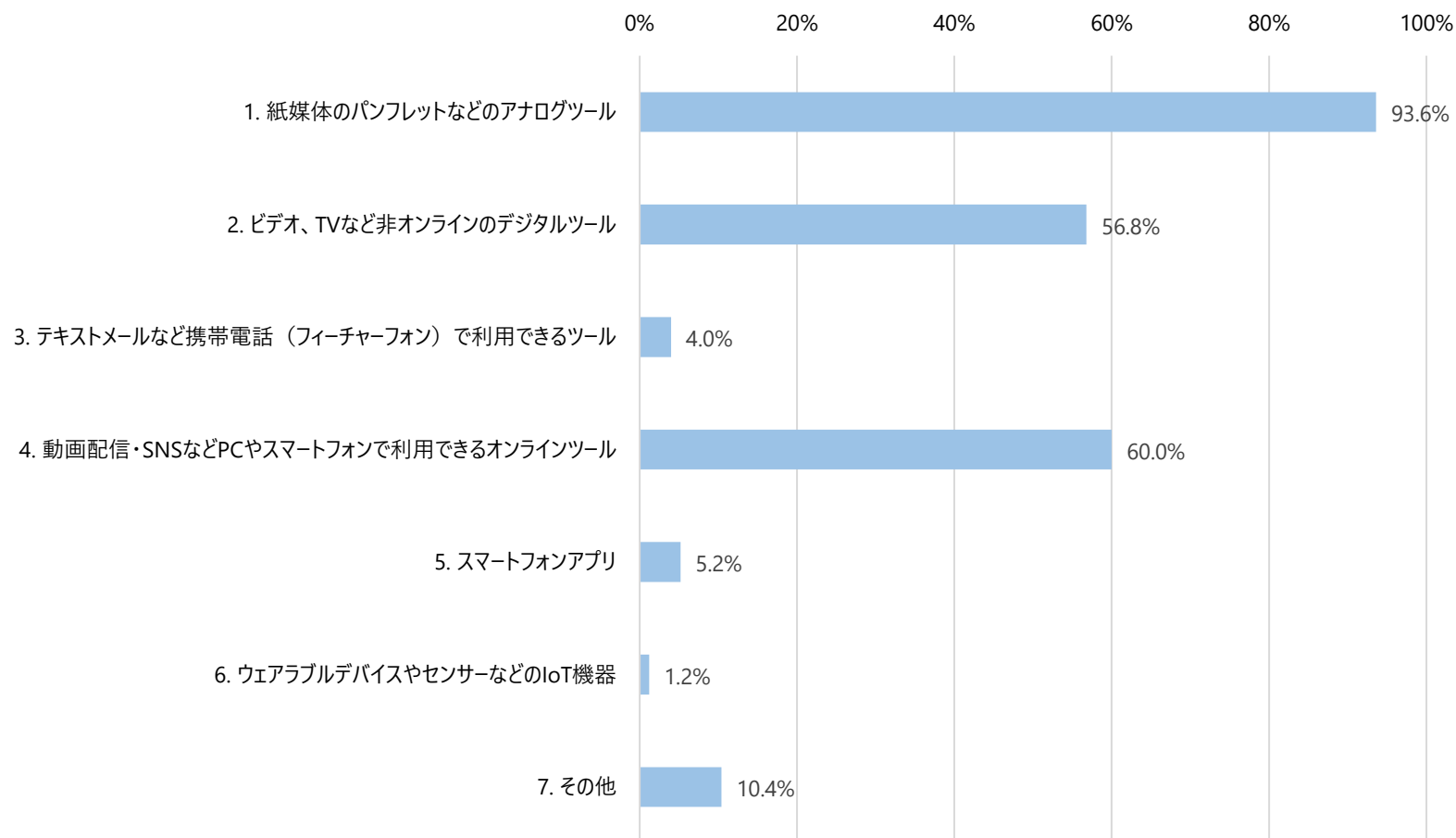
デジタル・オンラインツール

自治体としての高齢者施策におけるICT活用の方針・グランドデザインが描けていないことが課題として挙げられた。また、高齢者のITリテラシーの低さゆえに、自治体として労力を割いていることが課題となっている。

- 自治体として、ICTを活用して何をしたいのか、どういったツールを活用していきたいかが明確になっていない。それによって、入り口のスマホ教室の内容も変わってくる。
- アプリ導入に人手がかかっており、今のやり方で参加者が増えれば持続できない。
- オンライン配信をしてもほとんど見られていないのが実情。
- QRコードで動画を配信しているが、1割程度しか見られていない。教室の中で見方を説明してもその程度である。
- コロナ禍で人手を取られており、スマホ教室などICTの活用にまで手が回らない。
- オンラインでは対面に比べてコミュニティづくりが難しいように感じている。場を継続し、つながりを広げるための仕掛けが必要。
- 導入コストやメンテナンスコストの観点から、高齢福祉部門だけで導入するのは難しい。市全体で取り組む必要がある。
- 高齢者のITリテラシーや環境の問題は大きい。スマホを持っていても使う機能を制限されている、自宅にWi-Fiが入っていないといったスキル以外に起因する課題もある。

現状自治体が介護・フレイル予防施策に活用しているツールはアナログツールが中心であるが、YouTube等のオンラインツールの活用も60%の自治体で見られ、活用が広がってきている。

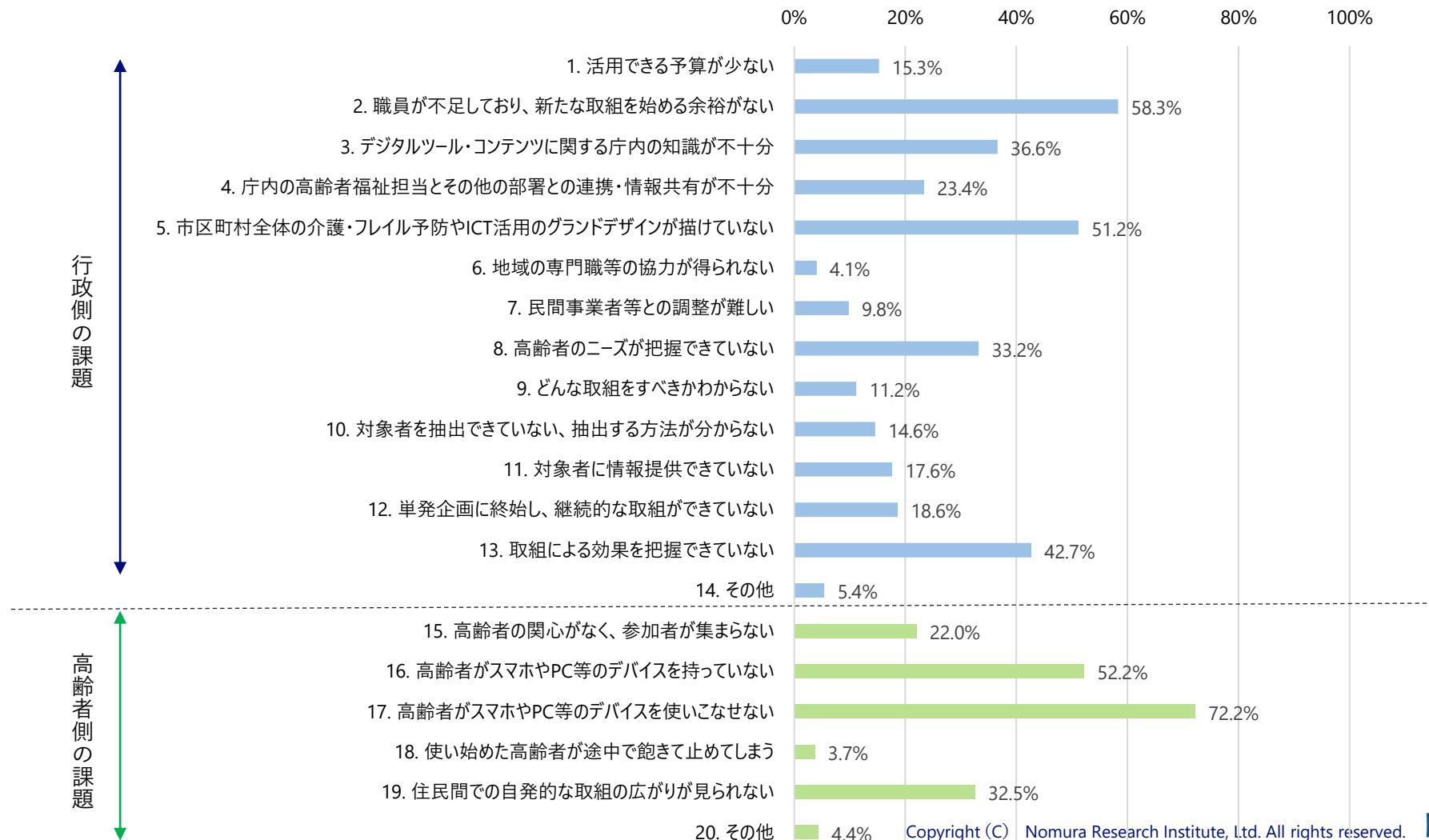
在宅における介護・フレイル予防施策に活用しているツール(n=250)(複数回答)



2.調査結果のご共有 | アンケート・ヒアリング | 質問6(1)在宅における介護・フレイル予防の実施上の課題

在宅における介護・フレイル予防の実施上の課題のうち、行政側では職員不足やグランドデザインが描けていないことが上位に上げられた。高齢者側では、デバイスを持っていない・使いこなせないといった高齢者のITリテラシーが課題となっていた。

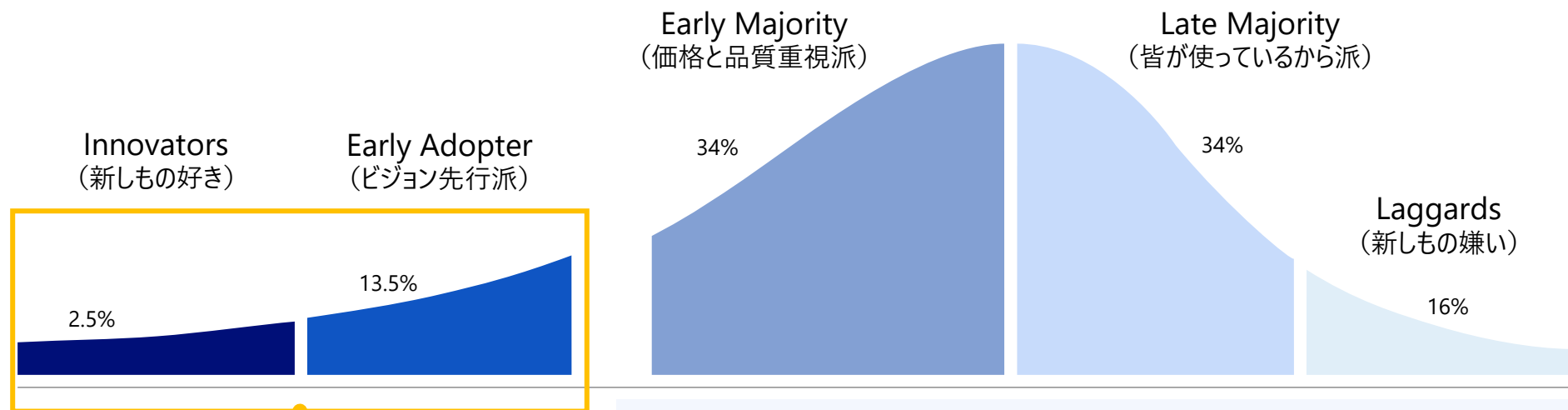
在宅における介護・フレイル予防の取組上の課題(n=295)(複数回答)



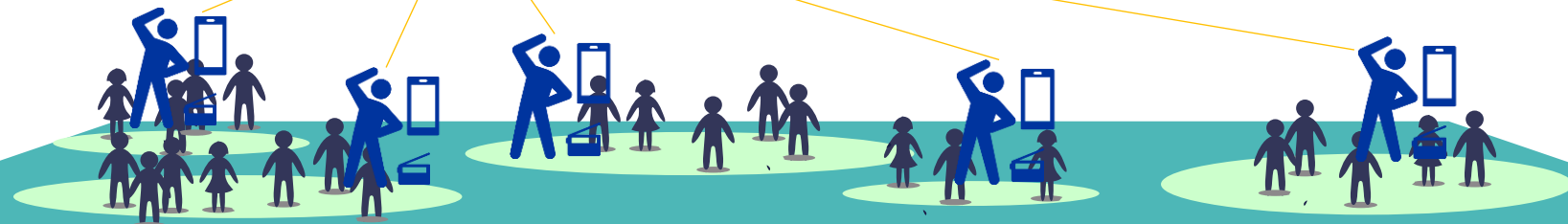
3.本調査研究の考察 | アーリーアダプター層の取り込みによる普及促進

スタンフォード大学のエベレット・M・ロジャーズ教授が提唱したイノベーター理論を踏まえれば、地域において新しい製品・サービスを市場に普及させるためのコアとなる地域人材は、在宅におけるフレイル対策の取組を拡げるという目標のなかで、極めて重要な役割を担う。

イノベーター理論と地域活性・サービス浸透のイメージ

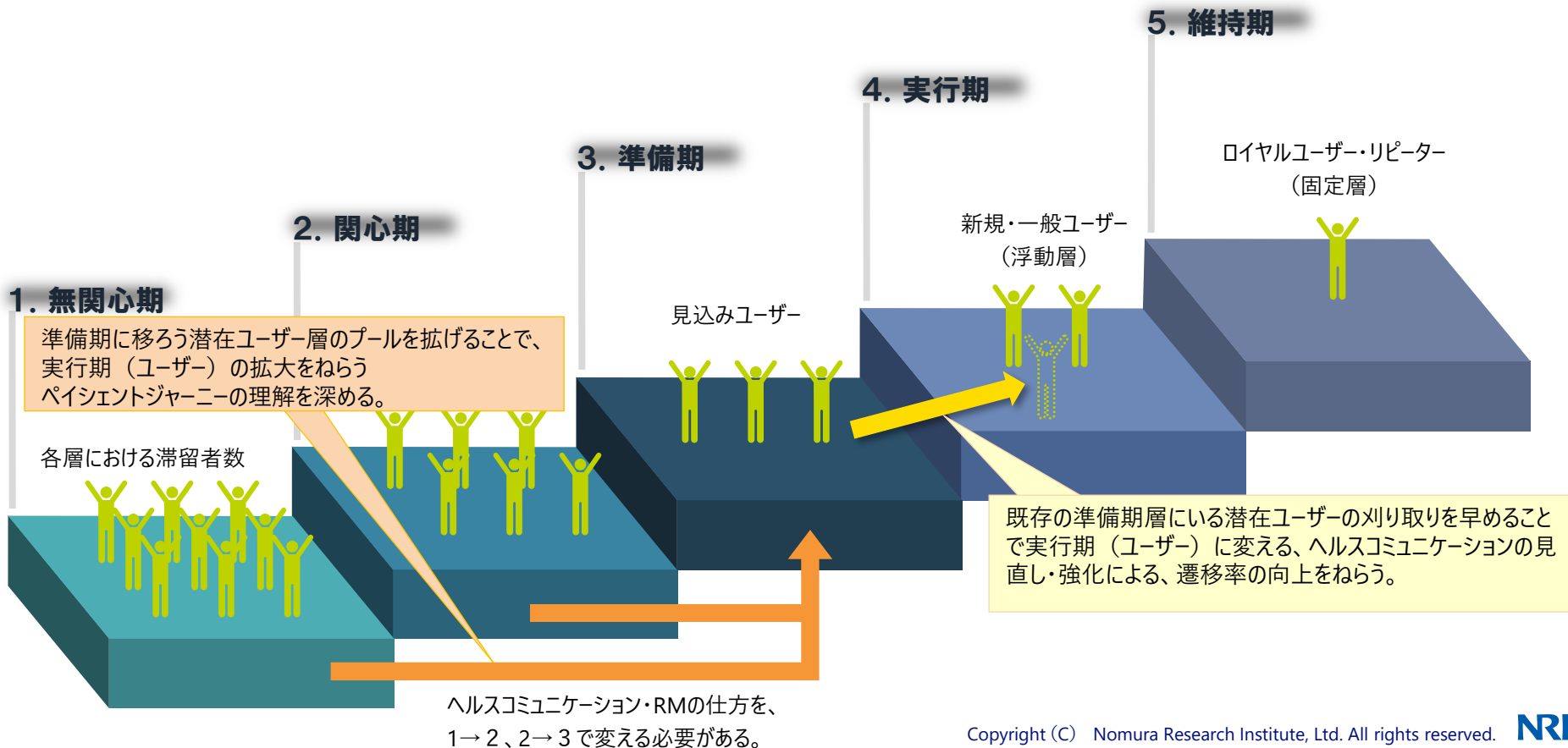
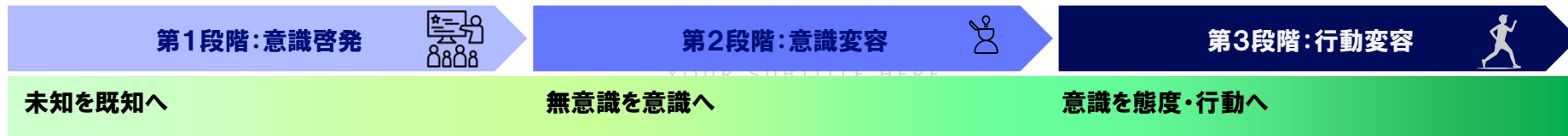


地域のなかで、他の高齢者に影響を及ぼすインフルエンサーをいかに増やしていくのか？
新しいもの好き・先行派×巻き込み力 を兼ね備えた人材の発掘・活用のノウハウは、行政として地域振興をはかろうとする際に抑えてるべきリソースと言える。



行動変容ステージによって、効果を発揮するコンテンツが異なることが想定されるため、対象者の特性に応じたコンテンツの選択が求められるのではないか。

- 健康課題が顕在化しているハイリスク層であれば、D.実行期、E.維持期にある対象者が多いと想定される一方、ポピュレーションアプローチでは、1.無関心期～5.維持期まで幅広く存在するため、多様なコンテンツやコミュニケーション方法が求められる。



論点

1

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により奪われた高齢者の健康増進・フレイル対策への参加機会は、リアル・デジタルの両側面からどのように補われるべきか？

- 大前提として、在宅での介護予防・フレイル対策を講じる場合、サービス・情報を直接的・間接的に伝達する手段が何か？で、自治体の取組は異なっていた。
- ICTの活用は従来施策でリーチできなかった準備期層の掘り起しにつながっている。
- アナログ的施策は、すべての対象者に届くものの利活用状況のモニタリングには適していない。一方、デジタルを活用した施策は、従来施策よりも伝達可能な情報量は増えるが、高齢者の利用を促すには、ユーザー教育もセットで提供する必要があるのではないか。

凡例 ◎：最も適している ○：適している △：条件次第では適する ▲：適していない -：非該当

低 リアル施策への興味関心度合い 高

		1.無関心期	2.関心期	3.準備期	4.実行期	5.維持期
直接支援	通所	-	-	△	○	◎
	訪問	-	-	△	○	◎
間接支援	情報・資料提供 (紙・CD/DVD・ビデオ)	◎	◎	◎	◎	◎
	コミュニティラジオ ケーブルTV 防災無線	▲～△	△～○	○	◎	◎
	デジタルツール オンラインツール テキストメール	▲～△	△	△～○	○	◎
	動画配信・ Webサイト・ SNS等	△	△～○	○	○～◎	◎
	スマホアプリ Zoom等	▲	△～○	○	○～◎	○～◎

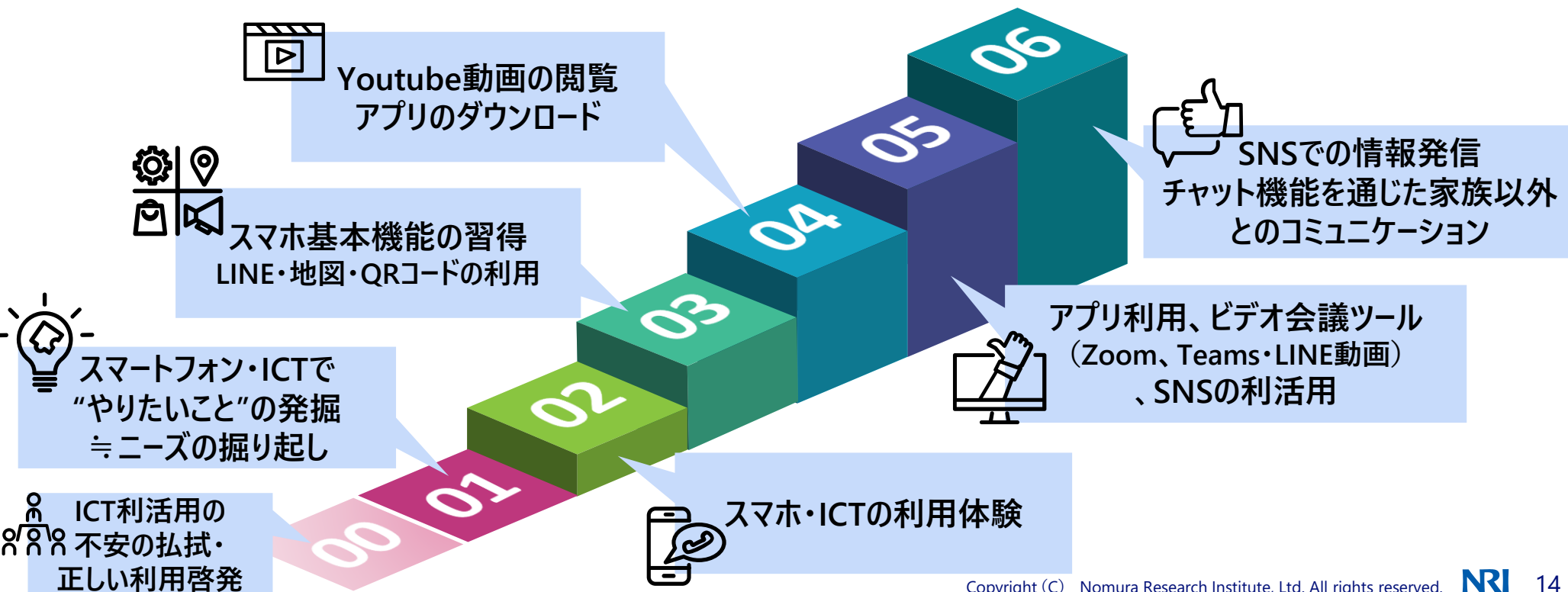
⇒従来の対面施策では反応しないが、デジタルで掘り起される可能性の高い層

論点

2

コロナ禍を契機として、これまで敬遠されてきた老人保健施策におけるICT等の活用はどのようなマイルストーンの中で進められるべきか？

- 自治体において、介護予防・フレイル対策を全面的にデジタル化する意向は見受けられないものの、将来的なハイリスク者の増加や、現状の対応リソースでは状況改善は期待できないことから、デジタルシフトの必要性に関する意見は多く見られた。
- デジタルシフトの目安としては、現行施策よりも効果が見込める領域（例：情報伝達・新規参加者の掘り起し・利用者管理など）において、施策効果の向上や、業務負荷の軽減に資するものから進めることが望ましいと考えた。
- 対象者については、60代であれば、スマホの利活用に対する問題意識やリテラシーも高いことから、あまり問題になることはないが、70代以降に対しては、スマホの所持→基本機能の利用ができるようになるなどのユーザー教育も同時に展開する必要があるのではないか。



自治体におけるフレイル対策施策におけるICT等の活用の阻害要因・課題は何か？
また、解決のために具備すべき要件（ヒト/モノ/コト）は何か？

行政

地域・住民（主に高齢者）・事業者等

課題：高齢者の不安払しょく・自治体でのデジタル利活用構想を策定できる人材育成・確保



- 高齢者のスマホ利用に対する正しい情報提供や、普及啓発をできる人材を育成・確保する必要がある。
- 自治体職員側もデジタルを取り入れることで、どのような形でより効果的な事業実施が望めるのかを、構想できるようになる必要がある。

- 地域に於けるインフルエンサーの育成する必要がある。
- ICT機器の操作説明を住民間（高齢者同士）で行える人材を育成していく必要がある。

課題：行政側・地域住民（高齢者）のデジタル化/ICT化の未充足



- 行政側のデジタルデバイドの解消を進める必要がある。
- 高齢者向け施策におけるICT導入を通じた業務負荷の軽減、事務処理等の効率化など、業務を再構築する必要がある。

- スマートフォン保有率を高めていく必要がある。同時に、スマホの基本機能を使いこなせるようにする必要がある。
- 自宅内でのインターネット環境、Wi-Fi整備などを充実させていく必要がある

課題：スマートフォン・デジタル体験の欠如、デジタル活用の利便性の周知不足



- 高齢者のスマホ利用に対する不安を払拭する必要がある。
- デジタルの活用で“できる/便利になるになること”の周知を進めていく必要がある。同時に、高齢者に面白さ・楽しさ・便利さを感じてもらえるよう魅力を発信していく必要がある。
- 庁内で連携して介護予防・フレイル対策に係る市町村の基本方針を描くことも効果的で、既存サービスの利活用も視野に入れる必要がある。ただし、予算面での制約もある。
 - 国民健康医療保険・健康増進・高齢福祉・総務企画

- デジタル機器に触れる経験が少ない高齢者も多く、デバイスに触れる機会を創出していく必要がある。
- ICTに不慣れな方（高齢者）に対する丁寧なスマホ・アプリの利用に関する教室など、ICTに不慣れな地域住民（高齢者）を対象とした教育機会を創出する必要がある。
 - QRコード、電子決済、オンラインサービスの活用体験など、新たなデバイス・ツール、ICTが実現する生活の利便性を高めるための情報収集・体験を積む必要がある。

ご参考 | 市町村向けアンケート

回収状況

■ 調査目標

- 管内の自治体におけるフレイル予防の課題や、コロナによるフレイル予防への影響における課題を把握する。
- 在宅におけるフレイル予防施策の実施状況や実施意向、取組実施の課題を把握する。

■ 調査対象

- 関東信越厚生局管内の全市区町村（450客体）

■ 調査方法

- 電子メールにより調査票を送付・回収

■ 調査期間

- 令和3年10月5日～令和3年11月25日

■ 有効回答率（11月25日時点）

- 66.0%

都県名	回答数	回答率 (%)
茨城県	24	54.5%
栃木県	15	60.0%
群馬県	23	65.7%
埼玉県	41	65.1%
千葉県	42	77.8%
東京都	51	82.3%
神奈川県	20	60.6%
新潟県	20	66.7%
山梨県	22	81.5%
長野県	39	50.6%
全体	297	66.0%

アンケート調査の全体像

調査全体像		
目的	把握すべきこと	対応する設問群
情報の基本把握	自治体の基本属性	属性 Q1-1：都県名 Q1-2：市区町村名 Q1-3：人口構造・要介護認定 人口・高齢者人口・後期高齢者人口・要介護・要支援認定者数・要介護認定率
	コロナによるフレイル予防施策への影響	影響 Q2-1：従来の取組の継続の有無 Q2-2：参加人数・頻度等への影響の有無 Q2-3：取組継続にあたっての工夫
フレイル予防施策の実態把握	フレイル対策の課題	課題 Q3-1：フレイル予防施策について抱えている課題 Q3-2：新型コロナウイルス感染症の流行によって新たに生じた課題 Q3-3：課題に対する取組内容
	在宅におけるフレイル予防施策の取組状況・意向	状況 実施 Q4-1：取組実施の有無 Q4-8：実施している施策の期待効果 Q4-4：活用しているツール Q4-11：取組の主な対象 意向 Q4-2・3：在宅におけるフレイル予防の取組意向の有無 Q4-5・6：実施意向のあるツール Q4-7：新型コロナウイルス感染症収束後の介護・フレイル予防の方針 Q4-9・10：実施意向のある取組の期待効果 Q4-12：実施意向のある取組の主な対象
在宅におけるフレイル予防の実態把握	在宅におけるフレイル予防施策の実施内容	実施内容 Q5-1：具体的な実施施策 Q5-2：活用しているツール Q5-3：施策の期待効果 Q5-4：ツールを用いて交流を促す工夫 Q5-5・6：施策の対象者像 Q5-7：施策の対象年齢層 Q5-8・9：FBやフォローアップの仕掛け Q5-10・11・12：住民間で浸透させる仕掛け Q5-13・14：担当部署 Q5-15：事業の枠組み Q5-16：財源 Q5-17：具体的な取組内容・工夫
	在宅におけるフレイル予防施策実施の課題	課題 Q6-1：在宅におけるフレイル予防の取組実施に向けた課題 Q6-2：主要な課題（上位5つ） Q6-3：課題解消に向けた工夫
	取組推進のために求められる支援	ニーズ 支援 Q6-4：在宅におけるフレイル予防の取組推進に向けて都県に求める支援

市区町村向けアンケート 結果概要

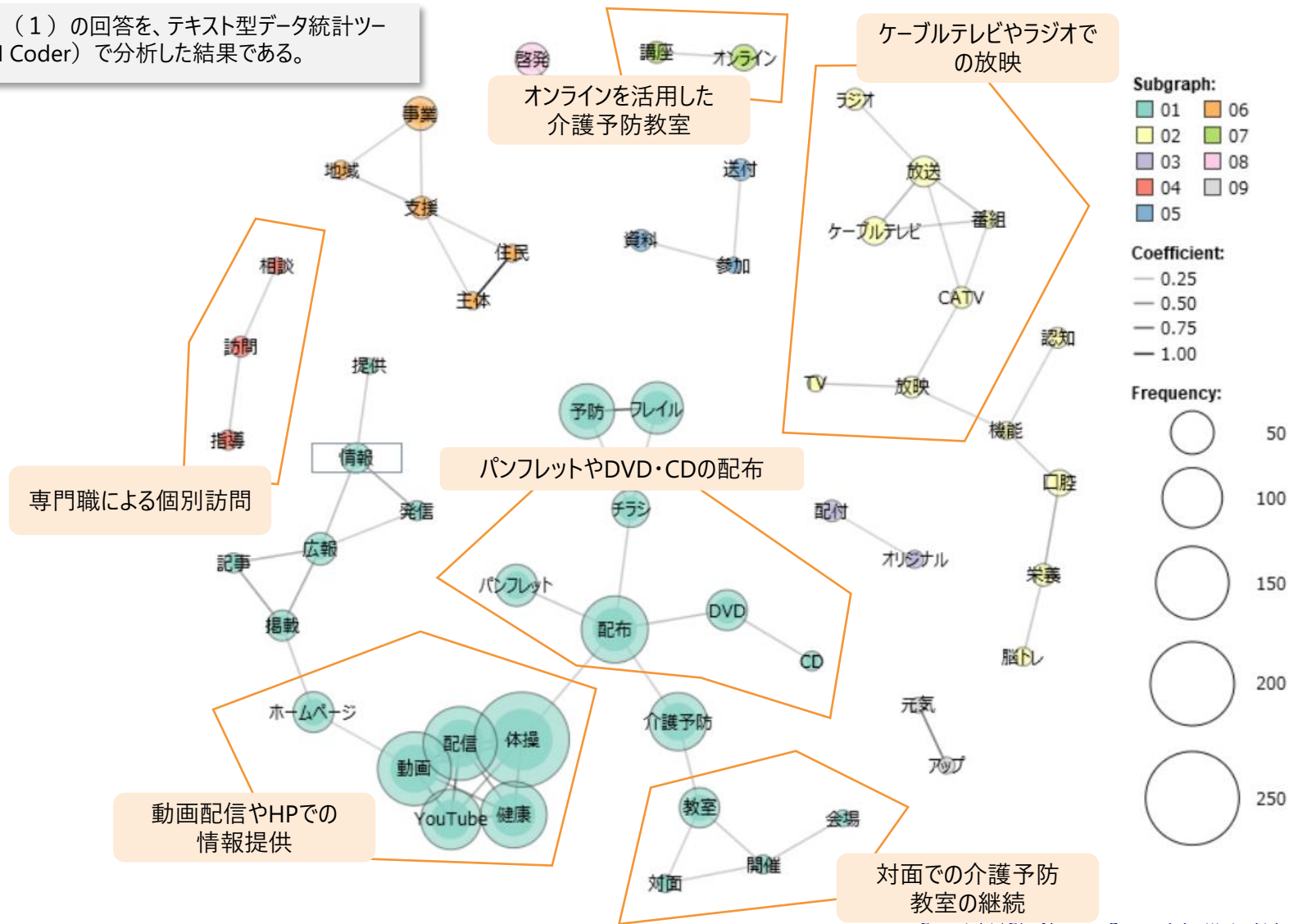
項目	結果	対応する設問
コロナ禍における介護・フレイル予防施策の実施状況	9割近くの自治体で、コロナ禍において通常時とは実施方法を変更して介護・フレイル施策を実施している。そのうち参加可能人数を縮小した自治体は80.6%に上っており、 高齢者の介護・フレイル予防施策への参加機会が限定 されている可能性が示唆される。	質問2
コロナ禍における介護・フレイル予防の課題	コロナ禍により新たに生じたり、より深刻となった課題として、 参加者の少なさ・固定化（59.4%）や高齢者の状態が把握できていないこと（40.3%）が挙げられた 。通常時においても課題となっている項目が、コロナ禍においてより深刻化している傾向が強いが、高齢者の状態把握など、平時と比べて顕著に深刻化している課題もある。	質問3(2)
在宅における介護・フレイル予防施策の実施状況	在宅における介護・フレイル予防施策を実施している自治体は全体で84.2%に上り、 ほとんどの自治体は何らかの取組を実施している 結果となった。そのうち新型コロナウイルス感染症流行前から実施している自治体が46.5%、新型コロナウイルス感染症流行後より新たに実施している自治体が37.7%であった。	質問4(1)
	活用しているツールとして最多であったのは、紙媒体のパンフレットなどのアナログツールであり、在宅における介護・フレイル予防施策を実施している自治体のほとんど（93.6%）が活用していた。次に多かったのは、動画配信・SNSなどPCやスマートフォンで利用できるオンラインツールを活用した施策（60.0%）であり、 YouTube等の動画配信による情報提供が主流となりつつある ことがうかがえる。一方で、 スマートフォンアプリやIoT機器を活用した取組はほとんど行われていない 。	質問4(4)
在宅における介護・フレイル予防施策の実施意向	現在、在宅における介護・フレイル予防施策を実施している自治体では、取組をさらに強化したい自治体が43.8%、現在の取組を維持したい自治体が55.4%と、 今後の取組意向は総じてあるものの、取組強化については意見が分かれた 。一方、現在実施していない自治体では、取組意向がない自治体が67.3%であり、 新たに取組を始めたいと考えている自治体は少数 であった。	質問4(2)(3)
	今後の取組意向や関心が高いツールは、 動画配信・SNSなどPCやスマートフォンで利用できるオンラインツール（66.1%）であり、実施状況とともに高い 結果となった。また、紙媒体のパンフレットなどのアナログツールも63.7%の自治体が利用意向があると回答しており、 依然としてアナログツールのニーズが高い ことが読み取れる。一方、スマートフォンアプリ（19.6%）やIoT機器（6.1%）の取組意向は相対的に低く、本格的なオンラインツールの活用にはハードルが高い状況が示された。	質問4(5)

市区町村向けアンケート 結果概要

項目	結果	対応する設問
新型コロナウイルス感染症収束後の介護・フレイル予防施策の考え方	新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、対面での施策が実施可能となった場合の介護・フレイル予防施策について、感染症流行前と同様の多面での施策と、 ICT等の非対面ツールを組み合わせた施策を実施したいと考える自治体が75.7%と多数を占めた。 一方で、対面中心の施策を実施したいと考える自治体が24.3%となり、 非対面ツールの限界を感じる自治体も存在している。	質問4(7)
在宅における介護・フレイル予防の実施上の課題	在宅における介護・フレイル予防の実施上の課題のうち、行政側の課題では 職員不足（58.3%）や市区町村全体でのランドデザインの不整備（51.2%） が大きい。また、 取組の効果が把握できていない（42.7%） ことも主な課題として挙げられた。 一方、高齢者側の課題としては、高齢者がスマホやPC等のデバイスを使いこなせないことが課題と感じる自治体が72.2%に上り最多であった。一方、使い始めた高齢者が飽きて止めてしまうと回答した自治体は全体の3.7%にとどまり、 利用開始までのハードルが高く、利用継続について検討する段まで至っていない可能性がある。	質問6(1)
主な取組におけるFBやフォローアップの実施状況	アンケートにて回答された主な取組のうち、施策計画時の予定にかかわらず、何らかの形でフィードバックやフォローアップを実施している取組は36.2%であった。 6割以上の取組は、専門職や自治体からのフィードバックやフォローアップがなく、利用者自身の取組に任されたままになっていることが明らかとなった。	質問5(8)
主な取組における住民間の広がりや定着化を促すための工夫の実施状況	アンケートにて回答された主な取組のうち、施策計画時の予定にかかわらず、住民間の広がりや定着化が生じている取組は41.5%であった。そのうち、施策計画時から組み込んでいる工夫や仕掛けとして最も多い取組は、 通いの場等の既存の場を活用したツールの紹介・教えあいの場の設定で、施策計画時から工夫を実施している自治体のうち75.8%が当該取組を実施している。 また、民生委員や町内会等の地縁組織を活用した周知も実施割合が高かった（40.7%）。	質問5(10)(11)

パンフレットなどの紙媒体だけでなく、YouTube等のWebサービスを活用した取組を行う自治体が数多く見られた一方、個別訪問や対面施策の強化を選択する自治体も一定数存在した。

質問5 (1) の回答を、テキスト型データ統計ツール (KH Coder) で分析した結果である。



The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!